

公表資料

平成29年7月4日
防 衛 省

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく自衛隊員の再就職 状況の報告（平成29年1月1日～同年3月31日分）

自衛隊員の再就職状況については、管理職隊員（特別の機関、地方支分部局等を含む本省企画官相当職以上※）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職又は階級、再就職先の名称・地位、防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無等）について、防衛大臣に届出を行うこととされています。

本日、平成29年1月1日から同年3月31日までの間に防衛省において受理した再就職情報について、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第65条の11第5項の規定に基づき、防衛大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1及び別紙2により公表します。

※ 自衛官：1等陸佐、1等海佐又は1等空佐以上（ただし、自衛官俸給表の1等陸佐、1等海佐及び1等空佐の（三）欄に定める額の俸給の支給を受ける者にあつては、俸給の特別調整額がⅡ種以上とされる官職に就いていた者に限る。）

事務官等：行政職（一）7級以上の者又はこれに相当する者（ただし、行政職（一）7級及びこれに相当する者にあつては、俸給の特別調整額がⅡ種以上とされる官職に就いていた者に限る。）

〔概要〕

本件報告に係る届出の件数は49件

再就職先区分別では、特殊法人が1件、公益法人が2件、学校法人等が3件、その他の非営利法人が8件、営利法人が35件となっています。

【連絡先】

防衛省人事教育局人事計画・補任課再就職等監視室
電話：03-3260-0812（直通）

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告の概要

(平成29年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出 (在職中の届出)	自衛隊法第65条の11第3項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
防衛省	27	-	22	49

[再就職先区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分										
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人	学校法人等(注)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
防衛省	-	-	1	-	2	3	8	35	-	-	49

(注)学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告
(平成29年1月1日～同年3月31日分)

別紙2

【1. 自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職又は階級	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注1)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	自衛隊法第65条の3第5項の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注2、3)
1	菅野 聡	56	航空自衛隊航空支援集団司令部監理監察官	H29.1.20	H29.2.25	H29.2.26	住商エアロシステム株式会社	航空機器等の貿易、国内販売及び保守整備業務等	営業指導及び営業管理補佐(嘱託)	無	有
2	安藤 隆太	55	陸上自衛隊第11旅団副旅団長兼陸上自衛隊真駒内駐屯地司令	H29.3.3	H29.3.23	H29.3.24	株式会社ゆうちょ銀行	銀行業	専門役	無	有
3	石崎 敦士	55	陸上自衛隊補給統制本部火器車両部長	H29.3.14	H29.3.23	H29.4.1	株式会社JALUX	総合商社	顧問	無	有
4	大西 正浩	55	陸上自衛隊中央即応集団第1ヘリコプター団副団長	H29.3.17	H29.3.23	H29.5.8	ベルヘリコプター株式会社	航空機関連事業	アドバイザー	無	有
5	小林 俊也	55	防衛研究所政策研究部軍事戦略研究室主任研究官	H28.12.9	H29.3.23	H29.4.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業務	損害サービス主任	無	有
6	佐々木 博茂	55	陸上自衛隊航空学校宇都宮分校長兼陸上自衛隊北宇都宮駐屯地司令	H29.2.21	H29.3.23	H29.4.16	三菱プレジジョン株式会社	設計・製造業	製品アドバイザー	無	有
7	白井 一弘	55	防衛装備庁装備開発官(陸上装備担当)付総括室長	H29.3.7	H29.3.23	H29.4.1	株式会社東芝	電気器具製造業	インフラシステムソリューション社(嘱託)	無	有
8	平野 剛	55	陸上自衛隊研究本部総合研究部第5研究課長	H28.10.18	H29.3.23	H29.4.1	株式会社構造計画研究所	コンサルティング	マーケティング担当(室長相当)	無	有
9	藤木 隆志	55	陸上自衛隊関西補給処総務部長	H29.2.27	H29.3.23	H29.4.1	トヨタ自動車株式会社	自動車製造販売業	中国山陰山陽四国地区募集担当者(嘱託)	無	有

10	松枝 康弘	59	自衛隊別府病院長兼陸上自衛隊南別府駐屯地司令	H28.10.17	H29.3.23	H29.4.1	医療法人杉村会杉村病院	医療業	整形外科部長	無	無
11	有本 裕彦	51	自衛隊中央病院脳神経外科部長	H29.1.27	H29.3.31	H29.4.1	一般社団法人巨樹の会新久喜総合病院	診療	医師	無	無
12	池田 五十二	55	航空自衛隊北部航空方面隊司令部幕僚長	H29.3.14	H29.3.31	H29.4.1	三井物産エアロスペース株式会社	ヘリコプター、航空機及び防衛関連機器の輸入、販売等	顧問（囑託）	無	有
13	上野 登	55	自衛隊情報保全隊情報保全官	H29.3.10	H29.3.31	H29.4.1	公益財団法人防衛基盤整備協会	防衛装備品等の生産及び調達等に関する事業等	専門職（情報セキュリティ）	無	有
14	大久保 成彦	55	海上自衛隊函館基地隊司令	H29.2.13	H29.3.31	H29.4.1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	受託開発ソフトウェア業	鎌倉事業部長付	無	有
15	小林 昭二	60	防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付誘導武器室長	H29.2.28	H29.3.31	H29.4.1	公益財団法人防衛基盤整備協会	防衛思想、情報セキュリティ等の正しい知識の理解と普及、自主研究開発等の奨励、品質証明、国際規格事業認証等	常勤職員	無	無
16	佐藤 達朗	55	防衛大学校防衛学教育学群国防論教育室長兼防衛大学校教授	H29.3.10	H29.3.31	H29.4.1	学校法人幾徳学園神奈川工科大学	教育・研究	事務職（囑託職員）	無	有
17	篠原 泉	55	海上自衛隊潜水医学実験隊副長	H29.2.6	H29.3.31	H29.4.1	損害保険料率算出機構	料率算出業務・自賠責保険損害調査業務	損害調査職員	無	有
18	清水 裕美	60	自衛隊熊本地方協力本部副本部長	H29.3.23	H29.3.31	H29.4.1	NPO法人まちくらネットワーク熊本	障害者福祉サービス事業	職業指導員	無	無
19	白水 裕人	55	防衛研究所政策研究部軍事戦略研究室主任研究官	H29.2.8	H29.3.31	H29.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険の損害調査業務	損害調査職員	無	有
20	竹平 哲也	55	航空幕僚監部首席法務官	H29.3.27	H29.3.31	H29.4.1	富士通株式会社	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	顧問（囑託）	無	有
21	富田 清香	55	航空自衛隊航空支援集団司令部防衛部運用課長	H29.2.8	H29.3.31	H29.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険の損害調査業務	損害調査職員	無	有
22	小野 真範	50	防衛政策局運用政策課長	H29.3.1	H29.4.1	H29.5.1	株式会社光洋	介護用物品の販売等	従業員	無	無

23	杉山 治	56	海上自衛隊横須賀潜水艦基地隊付（海上自衛隊佐世保教育隊司令）	H29. 3. 22	H29. 4. 11	H29. 4. 12	電気興業株式会社	電気通信事業	えびのテクノセンター 所長	無	有
24	土橋 一男	56	海上自衛隊東京業務隊付（海上自衛隊艦船補給処副処長）	H29. 3. 9	H29. 4. 16	H29. 4. 17	株式会社エム・エル・エス	電気機械器具製造業	技術本部本部長代理 （囑託社員）	無	有
25	本間 敏弘	56	陸上自衛隊補給統制本部付（防衛研究所教育部教育課程運営室長）	H29. 1. 25	H29. 4. 17	H29. 4. 18	学校法人都築第一学園横浜薬科大学	学校事務、広報	事務職員	無	有
26	光井 章	56	陸上自衛隊通信団本部付（陸上自衛隊第1電子隊長）	H29. 3. 14	H29. 5. 19	H29. 6. 1	ESRI ジャパン株式会社	G I Sソフトウェアの 輸出入、販売、開発、 および関連するサービスの提供	マーケティング、営業 支援	無	有
27	高木 清光	56	陸上自衛隊東部方面総監部法務官	H28. 11. 4	H29. 5. 20	H29. 5. 21	株式会社東海テック	建設業	総務部次長	無	有

（注1）「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

（注2）「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

（注3）「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法（昭和22年法律第120号）第18条の5第1項及び第18条の6の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

【2. 自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注1, 2)
1	森 純一郎	60	北関東防衛局総務部総務課人材育成専門官(防衛医科大学校病院事務部長)	H27. 9. 30	H29. 1. 1	日本年金機構本部	公的年金に係る保険料の徴収や年金給付などの年金事業	一般事務(特定業務契約職員)	無	無
2	永井 昌弘	57	陸上自衛隊第1師団長	H28. 3. 23	H29. 2. 1	株式会社大林組	建設業	土木本部顧問	無	無
3	三浦 克良	60	自衛隊東京地方協力本部副本部長	H28. 3. 31	H28. 7. 1	株式会社三貴	宝石販売	渉外部長	無	無
4	岩田 清文	59	陸上幕僚長	H28. 7. 1	H29. 1. 1	三菱電機株式会社	各種電気機械器具の製造及び販売	電子システム事業本部顧問(囑託)	無	無
5	村形 信睦	58	大臣官房訟務管理官	H28. 7. 1	H29. 1. 1	住友生命保険相互会社	保険業務支援	顧問	無	無
6	井出 方明	59	航空警務隊司令	H28. 8. 1	H29. 3. 21	貴凜庁株式会社	防災・危機管理教育、体験型学習(宿泊)施設運営	担当部長	無	無
7	村越 靖晃	55	海上自衛隊補給本部管理部長	H28. 8. 1	H29. 1. 1	防衛省職員生活協同組合	消費生活協同組合	部長職(参事)	無	有
8	福山 慎吾	56	航空自衛隊航空中央業務隊付(航空開発実験集団司令部総務部長)	H28. 11. 15	H29. 2. 16	平和産業株式会社	航空機部品等の製造	総務・工場管理職	無	有
9	在原 政夫	55	海上自衛隊幹部学校運用教育研究部長	H28. 12. 1	H29. 2. 20	日本バルカー工業株式会社	工業用ゴム製品製造業	顧問	無	有
10	寺尾 俊彦	55	海上自衛隊下総教育航空群司令	H28. 12. 1	H29. 2. 16	株式会社キーテック	合板製造業	業務管理本部長付	無	有
11	春花 和広	55	海上自衛隊小月教育航空群司令	H28. 12. 16	H29. 3. 1	株式会社IHI	航空機用原動機製造業	顧問(囑託)	無	有
12	伊東 伸基	56	陸上自衛隊航空学校長兼陸上自衛隊明野駐屯地司令	H28. 12. 20	H29. 3. 1	双日株式会社	総合商社	双日グループ防衛担当顧問	無	無

13	熊本 義宏	56	陸上自衛隊補給統制本部副本部長	H28.12.20	H29.3.1	帝国繊維株式会社	NBC対処器材、施設器材、基地警備器材等の総合防災事業及び麻や機能繊維のユニフォーム、繊維資材の事業	顧問	無	無
14	藤本 卓美	57	防衛装備庁プロジェクト管理部プロジェクト管理総括官（陸上担当）	H28.12.20	H29.3.1	住友生命保険相互会社	保険事業	顧問（囑託）	無	無
15	山中 洋二	56	自衛隊体育学校長	H28.12.20	H29.3.1	ジブラルタ生命保険株式会社	保険事業	顧問（囑託）	無	無
16	鈴木 雄三	56	自衛隊情報保全隊情報保全官（空）	H28.12.24	H29.1.1	富士重工業株式会社	航空機、宇宙関連機器、飛しょう体、兵器及びその部品、関連資材の製造、売買、修理、賃貸借業務	担当部長（囑託）	無	有
17	上田 隆	56	海上自衛隊東京業務隊付（海上自衛隊第2航空修理隊司令）	H28.12.29	H28.12.30	株式会社ジュピターコーポレーション	輸送用機械器具卸売業	次長（囑託社員）	無	有
18	高田 治彦	56	海上自衛隊東京業務隊付（防衛研究所教育部主任研究官）	H29.1.4	H29.1.5	弘済企業株式会社	保険事業	出張所長	無	有
19	佐藤 雅俊	56	航空自衛隊航空中央業務隊付（統合幕僚監部自衛隊指揮通信システム隊サイバー防衛隊長）	H29.1.20	H29.1.21	株式会社ラック	セキュリティソリューションサービス等	担当部長	無	有
20	井上 喜文	56	海上自衛隊横須賀潜水艦基地隊付（海上自衛隊隊員教育隊司令）	H29.2.17	H29.2.18	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	損害サービス主任	無	有
21	時 雅彦	60	陸上自衛隊関東補給処用賀支処付（陸上自衛隊東北方面衛生隊長）	H29.2.22	H29.2.23	株式会社ムトウ	毒劇物・医薬品の管理及び一般事務的業務	埼玉SPDセンター管理薬剤師（契約社員）	無	無
22	千頭 正明	56	陸上自衛隊通信団本部付（陸上自衛隊通信団中央野外通信群長）	H29.3.8	H29.3.9	興和株式会社	繊維、機械、建材等の輸出入及び国内販売	営業支援・技術指導	無	有

（注1）「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

（注2）「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

（注3）①自衛隊法第65条の11の規定の施行前に再就職の約束をして離職し、同条の規定の施行以降に再就職した者及び②管理職隊員以外の隊員である間に再就職の約束をした者で、一度でも管理職隊員であったことがある者については、「自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出」として本表に掲載。

(参考)

○ 自衛隊法（昭和29年法律第165号）（抄）

（防衛大臣への届出等）

第六十五条の十一 隊員（退職手当通算予定隊員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、防衛省令で定めるところにより、任命権者が防衛大臣であるときは防衛大臣に、任命権者が防衛大臣以外の者であるときは当該任命権者を通じて防衛大臣に、政令で定める事項を届け出なければならない。

2 (略)

3 管理又は監督の地位にある隊員の官職として政令で定めるものに就いている隊員（以下「管理職隊員」という。）であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（第一項の規定による届出をした場合を除く。）には、あらかじめ、防衛省令で定めるところにより、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

4 管理職隊員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号及び第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、防衛省令で定めるところにより、速やかに、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

5 防衛大臣は、第一項及び前二項の規定による届出（第一項の規定による届出にあつては、管理職隊員がしたものに限る。）を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

6 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。